



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
 コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 南川 茂一 TEL 076-423-7331
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	182,402	0.7	31,685	10.3	20,252	16.9
2019年3月期	183,645	1.5	35,318	11.1	24,359	15.0

(注) 包括利益 2020年3月期 20,046百万円 (%) 2019年3月期 25,125百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	142.74	142.37	3.4	0.2	17.4
2019年3月期	173.50	173.12	4.0	0.3	19.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	13,644,861	595,319	4.3	4,138.44
2019年3月期	13,185,972	628,004	4.7	4,348.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 591,881百万円 2019年3月期 624,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	213,741	32,838	12,761	2,721,353
2019年3月期	41,614	184,949	47,694	2,553,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		44.00	44.00	5,770	25.4	1.0
2020年3月期		0.00		40.00	40.00	5,247	28.0	0.9
2021年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		30.3	

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	25.4	8,000	31.3	55.46
通期	26,000	17.9	16,500	18.5	115.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	132,163,014 株	2019年3月期	132,163,014 株
2020年3月期	999,658 株	2019年3月期	1,038,191 株
2020年3月期	131,153,559 株	2019年3月期	131,109,575 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,389	84.1	855	89.5	806	90.1	804	90.1
2019年3月期	8,724	68.5	8,159	76.5	8,115	77.3	8,113	77.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	5.54	
2019年3月期	49.58	49.47

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	228,253	228,100	99.7	1,361.01
2019年3月期	240,079	239,933	99.8	1,410.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 227,603百万円 2019年3月期 239,490百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2020年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2021年3月期 (予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	14
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	22
2019年度決算説明資料	30
I. 2019年度決算ハイライト	31
1. 損益の状況	31
2. 主要勘定	35
3. 有価証券の状況	37
4. 金融再生法開示債権	38
5. 自己資本比率	39
6. 業績予想	39
II. 2019年度決算の概況	40
1. 損益状況	40
2. 資金運用調達勘定(平残)	43
3. 利回り・利鞘	43
4. 業務純益	44
5. ROE・OHR・ROA	44
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	45
7. 有価証券関係損益	46
8. 有価証券の評価損益	47
9. 自己資本比率	48
III. 貸出金等の状況	49
1. 金融再生法開示債権	49
2. 金融再生法開示債権の保全状況	50
3. リスク管理債権の状況	53
4. 貸倒引当金の状況	54
5. リスク管理債権に対する引当率	54
6. 預金・貸出金の残高	55
7. 中小企業等貸出残高・比率	55
8. 個人ローン残高	55
9. 業種別貸出状況等	56
10. 税効果会計	59

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

連結経常収益は、前期比12億円減少し1,824億円となりました。その主な要因は、その他業務収益において国債等債券売却益の増加により42億円増加しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が42億円減少し、株式等売却益の減少によりその他経常収益が12億円減少したことです。

連結経常費用は、前期比23億円増加し1,507億円となりました。その主な要因は、資金調達費用が19億円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少により22億円、営業経費が11億円それぞれ減少しましたが、貸倒引当金繰入額が58億円、その他の経常費用が株式等売却損の増加により22億円増加したことです。

以上の結果、連結経常利益は前期比36億円減少し316億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が36億円減少したこと及び税金費用が増加したことから、前期比41億円減少の202億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比17億円減少して885億円となり、セグメント利益は前期比43億円減少して112億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比5億円減少して749億円となり、セグメント利益は前期比14億円減少して95億円となりました。その他では、経常収益は前期比10億円増加して258億円となり、セグメント利益は前期比13億円増加して24億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、子会社からの受取配当金が減少したことから、営業収益は13億円、経常利益は8億円、当期純利益は8億円と、それぞれ73億円の減少となりました。

貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出ともに増加し、前期末比3,123億円増加の8兆6,564億円となりました。

預金・譲渡性預金の期末残高は、譲渡性預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金の増加により、前期末比2,282億円増加の11兆6,386億円となりました。

有価証券の期末残高は、国債の償還による減少を地方債や投資信託の増加でカバーし、前期末比178億円増加の1兆8,154億円となりました。

なお、第1回第5種優先株式につき、10,742千株(5,371百万円)取得し、10,734千株(5,367百万円)消却いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加額及びコールマネー等の増加額の増加を主因に前期比1,721億円増加して、2,137億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に前期比2,177億円減少して△328億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金返済や劣後特約付社債の償還による支出がなくなったことから前期比349億円増加して、△127億円となりました。

また、現金及び現金同等物の期首残高が前期比1,788億円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比1,681億円増加し、2兆7,213億円となりました。

(2) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想は、通期の経常利益は260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円としております。新型コロナウイルス感染症による影響については、一定の仮定に基づき影響を織り込んでおりますが、当該影響がさらに拡大・長期化した場合の予想は困難であり、異なる結果となる可能性があります。

当社では、「地域社会発展への貢献」、「未来への進化・変革」、「グループ総合力の発揮」を基本方針とする、3か年の中期経営計画「ALL for the Region」を2019年4月よりスタートしました。各種サービスを進化させるとともに経営の合理化に取り組むことで、企業価値を高めていく計画としております。

厳しい収益環境の中ではありますが、貸出金の増強や有価証券運用の多様化、お客さまのニーズに応じた投資商品の販売等により収益を増加できるよう取り組んでまいります。

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。2019年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績を勘案するとともに、新型コロナウイルス感染症による経済悪化にも備えるべく内部留保の蓄積にも意を用い、普通株式は1株当たり前期比4円減少の40円、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、2020年度の普通株式の配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益予想を165億円としたこと、新型コロナウイルス感染症による影響がさらに拡大・長期化する可能性も踏まえ、内部留保の蓄積を従来以上に勘案する必要もあり、期末配当1株当たり35円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,556,419	2,725,025
コールローン及び買入手形	80,210	59,795
買入金銭債権	37,030	32,684
特定取引資産	4,072	3,790
金銭の信託	10,723	16,054
有価証券	1,797,605	1,815,484
貸出金	8,344,137	8,656,450
外国為替	15,706	19,014
その他資産	217,369	194,483
有形固定資産	99,177	96,905
建物	32,838	32,963
土地	57,876	56,927
リース資産	670	846
建設仮勘定	657	260
その他の有形固定資産	7,133	5,907
無形固定資産	21,067	17,320
ソフトウェア	8,625	7,038
のれん	11,387	9,285
リース資産	405	325
その他の無形固定資産	649	671
退職給付に係る資産	398	—
繰延税金資産	1,474	6,456
支払承諾見返	53,483	56,099
貸倒引当金	△52,903	△54,703
資産の部合計	13,185,972	13,644,861
負債の部		
預金	11,296,634	11,558,118
譲渡性預金	113,693	80,500
コールマネー及び売渡手形	27,214	68,264
売現先勘定	—	11,877
債券貸借取引受入担保金	352,650	294,641
特定取引負債	544	497
借入金	612,665	827,574
外国為替	795	113
信託勘定借	—	534
その他負債	64,694	119,799
退職給付に係る負債	6,994	12,199
役員退職慰労引当金	184	190
偶発損失引当金	1,089	1,025
睡眠預金払戻損失引当金	2,244	1,978
特別法上の引当金	2	5
繰延税金負債	19,767	10,919
再評価に係る繰延税金負債	5,309	5,201
支払承諾	53,483	56,099
負債の部合計	12,557,968	13,049,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,622	139,269
利益剰余金	316,329	329,343
自己株式	△1,281	△1,237
株主資本合計	530,565	538,269
その他有価証券評価差額金	91,608	55,525
繰延ヘッジ損益	△910	△1,076
土地再評価差額金	8,354	8,211
退職給付に係る調整累計額	△4,865	△9,049
その他の包括利益累計額合計	94,187	53,611
新株予約権	443	497
非支配株主持分	2,807	2,941
純資産の部合計	628,004	595,319
負債及び純資産の部合計	13,185,972	13,644,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経常収益	183,645	182,402
資金運用収益	113,442	109,237
貸出金利息	86,547	84,151
有価証券利息配当金	24,026	22,817
コールローン利息及び買入手形利息	1,036	876
買現先利息	△9	△4
預け金利息	1,092	878
その他の受入利息	748	518
信託報酬	—	6
役務取引等収益	39,128	38,820
特定取引収益	1,097	1,270
その他業務収益	20,011	24,303
その他経常収益	9,965	8,764
その他の経常収益	9,965	8,764
経常費用	148,326	150,717
資金調達費用	6,390	4,395
預金利息	1,275	1,034
譲渡性預金利息	17	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	274	103
売現先利息	217	37
債券貸借取引支払利息	1,924	1,162
借入金利息	336	237
社債利息	105	—
その他の支払利息	2,237	1,807
役務取引等費用	15,755	15,416
その他業務費用	14,773	12,544
営業経費	96,090	94,962
その他経常費用	15,316	23,398
貸倒引当金繰入額	5,587	11,463
その他の経常費用	9,728	11,935
経常利益	35,318	31,685
特別利益	155	362
固定資産処分益	154	362
その他	1	—
特別損失	1,455	1,454
固定資産処分損	426	536
減損損失	1,027	915
その他	0	2
税金等調整前当期純利益	34,019	30,593
法人税、住民税及び事業税	9,994	9,226
法人税等調整額	△453	972
法人税等合計	9,541	10,199
当期純利益	24,477	20,393
非支配株主に帰属する当期純利益	118	141
親会社株主に帰属する当期純利益	24,359	20,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	24,477	20,393
その他の包括利益	648	△40,440
その他有価証券評価差額金	1,505	△36,012
繰延ヘッジ損益	65	△165
退職給付に係る調整額	△888	△4,183
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△78
包括利益	25,125	△20,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,981	△20,180
非支配株主に係る包括利益	144	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178
当期変動額					
剰余金の配当			△7,378		△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益			24,359		24,359
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		32		94	127
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	17,268	86	17,387
当期末残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147
当期変動額								
剰余金の配当								△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益								24,359
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								127
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	469
当期変動額合計	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	17,857
当期末残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565
当期変動額					
剰余金の配当			△7,381		△7,381
親会社株主に帰属する当期純利益			20,252		20,252
自己株式の取得				△5,380	△5,380
自己株式の処分		13		56	70
自己株式の消却		△5,367		5,367	—
土地再評価差額金の取崩			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,353	13,013	43	7,704
当期末残高	70,895	139,269	329,343	△1,237	538,269

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004
当期変動額								
剰余金の配当								△7,381
親会社株主に帰属する当期純利益								20,252
自己株式の取得								△5,380
自己株式の処分								70
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,083	△165	△142	△4,183	△40,576	53	133	△40,389
当期変動額合計	△36,083	△165	△142	△4,183	△40,576	53	133	△32,684
当期末残高	55,525	△1,076	8,211	△9,049	53,611	497	2,941	595,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,019	30,593
減価償却費	7,379	7,159
減損損失	1,027	915
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△13	1
貸倒引当金の増減 (△)	4,490	1,799
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△264	△64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	497	398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	775	5,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	322	△265
資金運用収益	△113,442	△109,237
資金調達費用	6,390	4,395
有価証券関係損益 (△)	△2,922	△6,213
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3	68
為替差損益 (△は益)	△2,859	2,053
固定資産処分損益 (△は益)	271	174
特定取引資産の純増 (△) 減	325	281
特定取引負債の純増減 (△)	△138	△47
貸出金の純増 (△) 減	△171,249	△312,312
預金の純増減 (△)	268,113	261,483
譲渡性預金の純増減 (△)	△8,998	△33,193
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	60,152	214,909
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,368	△488
コールローン等の純増 (△) 減	△20,309	24,761
コールマネー等の純増減 (△)	△36,625	52,928
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△73,626	△58,009
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,075	△3,307
外国為替 (負債) の純増減 (△)	608	△681
信託勘定借の純増減 (△)	—	534
資金運用による収入	89,614	87,943
資金調達による支出	△6,364	△4,468
その他	△6,145	54,043
小計	47,566	223,469
法人税等の支払額	△5,951	△9,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,614	213,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△725,930	△1,036,495
有価証券の売却による収入	677,669	621,687
有価証券の償還による収入	214,366	368,078
金銭の信託の増加による支出	△20,117	△25,463
金銭の信託の減少による収入	20,482	20,295
投資活動としての資金運用による収入	24,030	22,817
有形固定資産の取得による支出	△4,226	△3,343
有形固定資産の売却による収入	354	965
無形固定資産の取得による支出	△1,678	△1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,949	△32,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△25,000	—
財務活動としての資金調達による支出	△307	—
配当金の支払額	△7,378	△7,381
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△8	△5,380
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,694	△12,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178,879	168,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,356	2,553,235
現金及び現金同等物の期末残高	2,553,235	2,721,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,229	74,292	163,522	20,267	183,789	△143	183,645
セグメント間の内部経常収益	1,009	1,227	2,237	4,561	6,798	△6,798	—
計	90,239	75,519	165,759	24,828	190,587	△6,942	183,645
セグメント利益	15,590	11,018	26,609	1,155	27,764	△3,405	24,359
セグメント資産	7,820,921	5,322,018	13,142,940	94,927	13,237,867	△51,894	13,185,972
セグメント負債	7,451,782	5,097,094	12,548,877	70,978	12,619,855	△61,887	12,557,968
その他の項目							
減価償却費	4,441	2,590	7,032	343	7,375	4	7,379
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	63,169	51,318	114,488	329	114,818	△1,375	113,442
資金調達費用	4,961	1,380	6,342	432	6,775	△384	6,390
持分法投資利益(△は損失)	—	—	—	—	—	13	13
特別利益	134	33	168	—	168	△12	155
固定資産処分益	134	31	166	—	166	△11	154
特別損失	1,223	183	1,406	32	1,439	15	1,455
固定資産処分損	354	72	426	—	426	—	426
減損損失	869	111	980	31	1,011	15	1,027
税金費用	5,494	3,392	8,887	726	9,613	△71	9,541
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	196	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,479	1,336	5,815	109	5,925	1	5,926

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△10百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△133百万円であります。
 (2) セグメント利益の調整額△3,405百万円には、セグメント間取引消去△1,003百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△192百万円、持分法投資利益13百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△118百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。
 (3) セグメント資産の調整額△51,894百万円、セグメント負債の調整額△61,887百万円、資金運用収益の調整額△1,375百万円及び資金調達費用の調整額△384百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
 (4) 減価償却費の調整額4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
 (6) 持分法投資利益の調整額13百万円は、持分法投資利益全額であります。
 (7) 固定資産処分益の調整額△11百万円及び減損損失の調整額15百万円は、パーチェス法による調整額であります。

- (8) 税金費用の調整額△71百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (9) 持分法適用会社への投資額の調整額196百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	87,353	74,206	161,560	21,118	182,678	△275	182,402
セグメント間の内部経常収益	1,175	775	1,951	4,767	6,718	△6,718	—
計	88,528	74,982	163,511	25,885	189,397	△6,994	182,402
セグメント利益	11,238	9,592	20,831	2,455	23,286	△3,034	20,252
セグメント資産	8,108,929	5,496,607	13,605,537	93,104	13,698,642	△53,780	13,644,861
セグメント負債	7,754,187	5,278,836	13,033,024	67,258	13,100,282	△50,740	13,049,541
その他の項目							
減価償却費	4,271	2,571	6,842	309	7,152	6	7,159
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	58,942	50,819	109,761	329	110,091	△853	109,237
資金調達費用	3,643	685	4,329	432	4,761	△366	4,395
持分法投資利益（△は損失）	—	—	—	—	—	△1	△1
特別利益	360	2	362	—	362	—	362
固定資産処分益	360	2	362	—	362	—	362
特別損失	1,257	194	1,451	2	1,454	0	1,454
固定資産処分損	486	50	536	—	536	—	536
減損損失	771	144	915	—	915	0	915
税金費用	5,582	3,979	9,561	759	10,320	△121	10,199
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	116	239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,085	1,849	4,935	150	5,085	3	5,088

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△275百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△21百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△254百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,034百万円には、セグメント間取引消去△498百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△284百万円、持分法投資損失1百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△141百万円及び事業セグメントに配分していない費用△5百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△53,780百万円、セグメント負債の調整額△50,740百万円、資金運用収益の調整額△853百万円及び資金調達費用の調整額△366百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額6百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (6) 持分法投資利益の調整額△1百万円は、持分法投資損失全額であります。
- (7) 減損損失の調整額0百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (8) 税金費用の調整額△121百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (9) 持分法適用会社への投資額の調整額116百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,348円77銭	4,138円44銭
1株当たり当期純利益	173円50銭	142円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	173円12銭	142円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 24,359	20,252
普通株主に帰属しない金額	百万円 1,611	1,530
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 805	725
うち中間優先配当額	百万円 805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円 22,747	18,721
普通株式の期中平均株式数	千株 131,109	131,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —	—
普通株式増加数	千株 284	338
うち新株予約権	千株 284	338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 628,004	595,319
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 57,772	52,507
うち新株予約権	百万円 443	497
うち非支配株主持分	百万円 2,807	2,941
うち優先株式発行金額	百万円 53,714	48,343
うち優先配当額	百万円 805	725
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 570,232	542,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株 131,124	131,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。